



# 令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月10日

上場会社名 株式会社 コンセック

上場取引所 東

コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 浩一

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	7,273	1.3	57	125.4	100	27.3	19	
3年3月期第3四半期	7,182	12.3	25	83.0	79	59.7	7	

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 102百万円 (114.4%) 3年3月期第3四半期 48百万円 (34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	10.39	
3年3月期第3四半期	3.98	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	11,685	7,684	64.4
3年3月期	11,735	7,631	63.8

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 7,530百万円 3年3月期 7,484百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		25.00	25.00
4年3月期		0.00			
4年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	2.6	158	48.0	213	23.2	123	73.0	68.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	1,864,011 株	3年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	70,564 株	3年3月期	70,346 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	1,793,540 株	3年3月期3Q	1,793,685 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急事態宣言の解除に伴う人流の増加とともに、個人消費関連の景況感が改善する中、企業の設備投資意欲も高まるなど、生産・消費両面の経済活動は緩やかな回復傾向となりました。他方、木材・鉄鋼や石油製品の価格高騰による仕入れ価格の上昇や海外の感染拡大による供給制約の影響など、多くの下振れリスクは継続しており、新たな変異株の感染動向も含め注視していく必要があると思われま

す。このような環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に努めつつ、積極的に顧客満足度を高めるための営業活動を推進してまいりました。切削器具事業、特殊工事業においては、ダム、高速道路、橋梁等の積極的なインフラ整備により好調に推移をいたしました。建設・生活関連品事業、工場設備関連事業、IT関連事業においては、原材料の高騰、半導体不足、部品不足等の影響もあり、民間の設備投資等が低水準に推移し苦戦を強いられました。また、介護事業においては、利用者の増加等で順調に回復傾向に推移することができました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億73百万円(前年同期比1.3%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は57百万円(前年同期比125.4%増)、経常利益は1億円(前年同期比27.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

#### (切削機具事業)

切削機具の受注が順調に推移し、売上高は25億59百万円(前年同期比0.9%増)となりました。販売費及び一般管理費の低減にも努め営業利益は2億52百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

#### (特殊工事業)

インフラ整備関連のダム、高速道路、橋梁のメンテナンス等の受注が好調に推移し、売上高は13億88百万円(前年同期比12.8%増)となりました。原価低減にも努め営業利益は1億6百万円(前年同期比205.4%増)となりました。

#### (建設・生活関連品事業)

小規模建設関連の案件の減少等の影響により受注が低調に推移した為、売上高は23億79百万円(前年同期比2.8%減)となりました。原価並びに販売費及び一般管理費の低減にも努めましたが、営業利益は69百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

#### (工場設備関連事業)

生産に必要な材料及び部品の不足等による納期の長期化もあり、売上高は4億81百万円(前年同期比4.4%減)となりました。原材料等の高騰による原価が高み、営業損失は39百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

#### (介護事業)

各施設の利用者増により、売上高は2億92百万円(前年同期比4.3%増)となりました。原価並びに販売費及び一般管理費の低減に努め、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

#### (IT関連事業)

引合等は増加傾向にあるものの主要顧客からの受注が低調に推移したため、売上高は1億74百万円(前年同期比5.6%減)となりました。販売費及び一般管理費の低減にも努めましたが、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から51百万円減少し116億85百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加1億59百万円、棚卸資産の増加9百万円、売上債権の減少1億56百万円などにより26百万円増加し55億4百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加20百万円、減価償却費1億3百万円などにより、76百万円減少し61億80百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加1億11百万円、短期借入金の減少19百万円、未払法人税等の減少17百万円、賞与引当金の減少19百万円などにより、57百万円増加し27億68百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少1億36百万円、退職給付に係る負債の減少32百万円などにより1億61百万円減少し12億33百万円となりました。なお、長期・短期借入金は1億55百万円減少し12億円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円、配当金の支払45百万円により、27百万円減少し7億6百万円となり、株主資本合計で27百万円減少し73億23百万円となりました。その他の包括利益累計額は73百万円増加し2億7百万円、非支配株主持分は7百万円増加し1億55百万円となり純資産合計は53百万円増加し76億84百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月14日付「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,698,597	1,857,633
受取手形及び売掛金	2,202,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,999,881
電子記録債権	149,639	196,512
商品及び製品	928,486	944,696
仕掛品	30,969	26,553
原材料及び貯蔵品	390,975	388,440
その他	82,360	95,134
貸倒引当金	△4,921	△4,702
流動資産合計	5,478,595	5,504,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,916,191	3,919,551
減価償却累計額	△2,797,031	△2,843,435
建物及び構築物 (純額)	1,119,160	1,076,116
機械及び装置	517,806	536,161
減価償却累計額	△392,709	△429,118
機械及び装置 (純額)	125,097	107,042
土地	3,614,119	3,614,310
その他	958,922	978,508
減価償却累計額	△871,897	△894,755
その他 (純額)	87,025	83,753
有形固定資産合計	4,945,402	4,881,221
無形固定資産		
のれん	17,131	13,705
その他	24,306	21,832
無形固定資産合計	41,437	35,538
投資その他の資産		
投資有価証券	701,964	721,739
繰延税金資産	82,558	62,465
退職給付に係る資産	217,183	222,156
その他	276,549	264,873
貸倒引当金	△8,548	△7,614
投資その他の資産合計	1,269,705	1,263,619
固定資産合計	6,256,544	6,180,378
資産合計	11,735,139	11,684,525

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,304	1,135,781
電子記録債務	653,281	770,804
短期借入金	532,932	514,081
未払法人税等	51,331	33,972
賞与引当金	94,074	75,527
完成工事補償引当金	200	183
その他	236,396	237,284
流動負債合計	2,710,519	2,767,632
固定負債		
長期借入金	822,194	686,190
役員退職慰労引当金	133,662	140,051
退職給付に係る負債	387,059	355,369
その他	50,533	50,916
固定負債合計	1,393,448	1,232,525
負債合計	4,103,967	4,000,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	733,323	706,365
自己株式	△102,594	△102,878
株主資本合計	7,350,073	7,322,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,282	72,929
為替換算調整勘定	45,021	98,777
退職給付に係る調整累計額	44,550	35,194
その他の包括利益累計額合計	133,853	206,900
非支配株主持分	147,246	154,636
純資産合計	7,631,172	7,684,367
負債純資産合計	11,735,139	11,684,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	7,182,057	7,272,962
売上原価	5,493,469	5,538,121
売上総利益	1,688,588	1,734,841
販売費及び一般管理費	1,663,116	1,677,414
営業利益	25,472	57,427
営業外収益		
受取利息	2,128	2,107
受取配当金	21,680	22,434
受取手数料	4,469	5,239
受取家賃	9,924	9,999
為替差益	1,285	—
その他	17,375	9,612
営業外収益合計	56,861	49,391
営業外費用		
支払利息	2,888	2,588
為替差損	—	3,124
その他	693	839
営業外費用合計	3,581	6,551
経常利益	78,753	100,267
特別利益		
固定資産売却益	30	19
投資有価証券売却益	14,049	6,100
特別利益合計	14,079	6,119
特別損失		
固定資産除売却損	3,559	2,364
投資有価証券評価損	35,634	17,815
特別損失合計	39,193	20,179
税金等調整前四半期純利益	53,639	86,207
法人税、住民税及び事業税	37,438	53,370
法人税等調整額	22,067	17,920
法人税等合計	59,505	71,290
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,866	14,918
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,273	△3,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,139	18,641

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,866	14,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,614	30,274
為替換算調整勘定	△2,166	66,143
退職給付に係る調整額	14,973	△9,355
その他の包括利益合計	53,422	87,061
四半期包括利益	47,555	101,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,473	91,688
非支配株主に係る四半期包括利益	1,082	10,291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,536,080	1,230,394	2,447,411	503,549	280,194	184,429	7,182,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,846	—	20,875	24,292	—	2,235	57,248
計	2,545,926	1,230,394	2,468,286	527,841	280,194	186,664	7,239,305
セグメント利益 又は損失（△）	240,903	34,605	70,400	△3,678	△4,875	△18,941	318,414

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	318,414
セグメント間取引消去	△3,392
全社費用（注）	△289,549
四半期連結損益計算書の営業利益	25,472

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自令和3年4月1日 至令和3年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,559,047	1,387,553	2,378,987	481,193	292,120	174,061	7,272,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,381	—	15,008	19,351	—	2,259	49,999
計	2,572,428	1,387,553	2,393,995	500,545	292,120	176,321	7,322,961
セグメント利益 又は損失（△）	251,624	105,685	69,324	△39,207	△2,193	△20,305	364,928

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	364,928
セグメント間取引消去	△3,770
全社費用（注）	△303,731
四半期連結損益計算書の営業利益	57,427

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。